2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社 ヤクルト本社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	2267	URL	https://www.yakult.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	成田　裕
問合せ先責任者	（役職名） 執行役員	（氏名）	大後　忠　　(TEL) 03-6625-8960
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年12月４日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（ 機関投資家・アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	249,949	3.6	23,578	△6.9	32,815	△9.4	24,018	△2.0
2026年３月期中間期	241,174	△5.5	25,326	△25.0	36,235	△19.9	24,517	△10.8

（注）包括利益　2027年３月期中間期　40,832百万円（ 208.8%）　2026年３月期中間期　13,224百万円（△78.9%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	83.65	―
2026年３月期中間期	83.41	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	920,146	655,052	66.0
2026年３月期	912,578	654,321	66.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期 606,877百万円　　2026年３月期 606,201百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	33.00	―	37.00	70.00
2027年３月期	―	36.00			
2027年３月期(予想)			―	36.00	72.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	510,000	4.8	43,000	△4.8	55,500	△9.1	46,500	5.1	165.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）　詳細は、添付資料10ページ「中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	302,753,736株	2026年３月期	308,285,236株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	18,812,424株	2026年３月期	16,180,948株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	287,138,258株	2026年３月期中間期	293,954,856株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料５ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（中間期決算短信補足説明資料等の入手方法）

当社は2026年11月13日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料等については、当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
中間連結損益計算書 …… 8
中間連結包括利益計算書 …… 9
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……10
（継続企業の前提に関する注記） ……10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ……10
（セグメント情報等） ……11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

①業績全般

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等により、緩やかに回復しているものの、中東情勢や金融資本市場の変動等による影響に引き続き注意を要する状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」に基づき、世界の人々の健康に貢献し続けるヘルスケアカンパニーを目指すとともに、中期経営計画（2025-2030）に立脚し、企業活動を推進することで、業績の向上に努めました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結売上高は249,949百万円（前中間連結会計期間比3.6％増）となりました。また、利益面においては、営業利益は23,578百万円（前中間連結会計期間比6.9％減）、経常利益は32,815百万円（前中間連結会計期間比9.4％減）、親会社株主に帰属する中間純利益は24,018百万円（前中間連結会計期間比2.0％減）となりました。

②セグメント別の状況

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

乳製品につきましては、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」や「ビフィズス菌 BY株」の科学性を広く普及するため、エビデンスに基づき、地域に根ざした「価値普及」活動を展開しました。

宅配チャネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「Yakult（ヤクルト）1000」類および「ヤクルト400」類ならびに、はっ酵乳「ミルミル」類を中心に、インターネット注文サービス「ヤクルト届けてネット」やヤクルト宅配サービス用スマートフォンアプリケーション「ヤクルトアプリ」等のデジタルコンテンツを活用し、既存のお客さまへの継続飲用の促進および新規のお客さまづくりを図りました。また、宅配組織の強化を図るため、ヤクルトレディの採用活動を推進するとともに、酷暑対策等の働きやすい環境づくりに取り組みました。

店頭チャネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「Newヤクルト」類および「Y1000」類を中心に、視認性の高い売り場を展開するとともに、店頭でのプロモーションスタッフによる「価値普及」活動を重点的に行いました。また、「Y1000」類については、９月からSNSを活用した消費者キャンペーンを実施することで、売り上げの増大に努めました。

商品別では、2024年３月に販売を休止した「オレンジジュース（200ml）」について、７月から販売を再開しました。また、「ヤクルトのおいしいはっ酵果実」について、商品の機能的価値をよりわかりやすく訴求するため、９月から商品名を「鼻クリア」に変更し、リニューアル発売しました。

このような取り組みを中心に販売強化に努めたものの、物価上昇等による厳しい市場環境の影響を受け、乳製品および清涼飲料ともに、前年を下回る実績で推移しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は、109,726百万円（前中間連結会計期間比7.6％減）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外につきましては、1964年３月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在25の事業所、１つの研究所および１つのR&Dセンターを中心に、39の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、本年９月の一日当たり平均販売本数は約3,141万本となっています。

ア．米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコおよび米国で「ヤクルト」などを製造、販売しています。

米国では、店頭における販売促進策の強化に加え、継続的な広報活動等を実施し、実績の拡大に努めました。

ブラジルでは、８月に「ヤクルト ストロベリー風味」を発売し、同商品を中心とした販売促進策を実施することで、実績の拡大に努めました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は52,615百万円（前中間連結会計期間比20.7％増）となりました。

イ．アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで「ヤクルト」などを製造、販売し、アラブ首長国連邦（UAE）などでは「ヤクルト」などを輸入販売しています。

インドネシアでは、６月に発売した「ヤクルト ストロベリー風味」を中心とする販売促進策の実施に加え、病院等への販路拡大に努めた結果、実績は好調に推移しました。

中国では、４月に発売した「ヤクルト マンゴー風味」を中心とする販売促進策の実施に加え、中小型店での販売強化に向けたルート体制の見直しやECチャネルでの販売体制強化等を実施することで、実績の拡大に努めました。

ベトナムでは、４月に発売した「ヤクルト ピーチ風味」を中心とする販売促進策を実施した結果、実績は好調に推移しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は72,967百万円（前中間連結会計期間比14.4％増）となりました。

ウ．ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、イギリス、ドイツおよびイタリアなどで販売しています。

同地域では、積極的な広告展開および店頭における販売促進策等を実施することで、実績の拡大に努めました。また、２月にオランダで発売した、植物素材である豆乳を利用した機能性飲料「Yakult Vitals」について、８月にドイツにおいても販売を開始しました。さらに、事業運営の効率化の一環として、欧州統括会社であるヨーロッパヤクルト株式会社において、１月にベルギー支店を設立のうえ、７月にベルギーヤクルト販売株式会社を吸収合併し、同支店にその機能を移管しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は7,213百万円（前中間連結会計期間比15.3％増）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品につきましては、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E.（シロタエッセンス）」の「価値普及」活動に重点をおき、お客さまの「内外美容」の実現と化粧品愛用者数および売り上げの増大に努めました。

具体的には、基礎化粧品「ラクトデュウ」シリーズから、「ラクトデュウ S.E.ローション１（さらっとうるおう）」の本品と、「ビサイクル リフトリペア エッセンス」のミニボトルをセットにした「ラクトデュウ 元気チャージセット」を７月に数量限定で発売しました。また、季節ごとに変化する肌悩みに対して適切な美容情報および商品情報を提供することで、お客さまの理解と納得感を促進し、継続的な愛用につなげる活動を推進しました。

プロ野球興行につきましては、各種イベントやさまざまな情報発信を行うなど、積極的なファンサービスに取り組み、入場者数および売り上げの増大に努めました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は14,066百万円（前中間連結会計期間比5.7％減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は920,146百万円（前連結会計年度末比7,568百万円の増加）となりました。

純資産は655,052百万円（前連結会計年度末比731百万円の増加）となりました。主な要因は、自己株式の取得により純資産が減少した一方、円安により為替換算調整勘定が増加したためです。

また、自己資本比率は66.0％（前連結会計年度末比0.4ポイントの減少）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、直近の販売動向等を踏まえ、2026年５月12日に公表しました通期の連結業績予想を修正しました。

通期連結業績予想

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想（A）	527,000	44,000	57,500	46,500
今回修正予想（B）	510,000	43,000	55,500	46,500
増減額（Ｂ－Ａ）	△17,000	△1,000	△2,000	－
増　減　率	△3.2%	△2.3%	△3.5%	－

飲料および食品製造販売事業部門（日本）において、物価高の長期化に伴う節約志向の高まりにより、乳製品の販売実績が計画を下回る見通しです。また、飲料および食品製造販売事業部門（海外）の米州地域において、米国における関税政策の影響等による購買意欲低下に加え、アジア・オセアニア地域において、中国における景気後退による消費低迷の影響等により、乳製品の販売実績が計画を下回る見通しです。

これらの結果、売上高および営業利益・経常利益は前回発表予想を下回る見込みです。

（参考）個別業績予想

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	164,000	9,000	58,500	63,500
今回修正予想（B）	159,000	7,000	57,000	64,500
増減額（Ｂ－Ａ）	△5,000	△2,000	△1,500	1,000
増　減　率	△3.0%	△22.2%	△2.6%	1.6%

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	231,464	202,810
受取手形及び売掛金	55,049	59,372
商品及び製品	9,931	9,877
仕掛品	2,673	3,099
原材料及び貯蔵品	23,452	26,340
その他	18,136	18,229
貸倒引当金	△569	△615
流動資産合計	340,139	319,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	98,413	97,857
建設仮勘定	96,429	124,593
その他（純額）	151,292	153,960
有形固定資産合計	346,134	376,411
無形固定資産		
ソフトウエア	5,029	5,051
その他	5,276	5,692
無形固定資産合計	10,305	10,744
投資その他の資産		
投資有価証券	80,392	74,986
関連会社株式	92,909	94,966
その他	42,776	44,003
貸倒引当金	△78	△80
投資その他の資産合計	215,998	213,876
固定資産合計	572,438	601,032
資産合計	912,578	920,146

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,509	20,016
短期借入金	49,232	60,232
1年内返済予定の長期借入金	3,064	564
未払法人税等	6,527	7,400
賞与引当金	7,774	9,244
その他	62,115	58,816
流動負債合計	148,223	156,274
固定負債		
長期借入金	51,104	50,822
役員退職慰労引当金	231	202
退職給付に係る負債	5,401	5,657
資産除去債務	1,725	1,866
その他	51,569	50,268
固定負債合計	110,032	108,818
負債合計	258,256	265,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	42,463	41,702
利益剰余金	475,592	473,093
自己株式	△46,419	△53,480
株主資本合計	502,754	492,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,767	36,127
為替換算調整勘定	55,872	68,973
退職給付に係る調整累計額	9,806	9,342
その他の包括利益累計額合計	103,447	114,443
非支配株主持分	48,120	48,175
純資産合計	654,321	655,052
負債純資産合計	912,578	920,146

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	241,174	249,949
売上原価	99,251	102,195
売上総利益	141,922	147,754
販売費及び一般管理費	116,596	124,176
営業利益	25,326	23,578
営業外収益		
受取利息	5,129	3,492
受取配当金	1,122	1,519
為替差益	1,891	3,142
持分法による投資利益	2,107	2,301
その他	2,005	1,176
営業外収益合計	12,257	11,632
営業外費用		
支払利息	598	1,210
その他	749	1,184
営業外費用合計	1,348	2,395
経常利益	36,235	32,815
特別利益		
固定資産売却益	161	1,465
投資有価証券売却益	2,152	5,292
その他	－	106
特別利益合計	2,313	6,864
特別損失		
固定資産売却損	11	9
固定資産除却損	203	110
減損損失	779	－
子会社株式売却損	－	788
特別損失合計	993	907
税金等調整前中間純利益	37,554	38,771
法人税等	10,075	11,815
中間純利益	27,479	26,955
非支配株主に帰属する中間純利益	2,961	2,937
親会社株主に帰属する中間純利益	24,517	24,018

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	27,479	26,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,627	△1,648
為替換算調整勘定	△22,382	12,553
退職給付に係る調整額	△41	△452
持分法適用会社に対する持分相当額	542	3,424
その他の包括利益合計	△14,254	13,876
中間包括利益	13,224	40,832
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	11,853	35,014
非支配株主に係る中間包括利益	1,370	5,817

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年２月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,387,200株を取得したことにより自己株式が11,999百万円増加しました。また、2026年６月30日付で自己株式5,531,500株を消却したことにより利益剰余金および自己株式が15,709百万円減少しました。また、2026年５月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,863,600株を取得したことにより自己株式が10,999百万円増加しました。

この他、譲渡制限付株式報酬および従業員持株会に対する自己株式の処分等により、自己株式が229百万円減少し、これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が41,702百万円、利益剰余金が473,093百万円、自己株式が53,480百万円となっています。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

当社および国内連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１.報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	飲料および食品製造販売事業			
	（日本）	（米州）	（アジア・オセアニア）	（ヨーロッパ）
売上高				
顧客との契約から生じる収益	113,905	43,574	63,794	6,253
その他の収益	－	－	－	－
外部顧客に対する売上高	113,905	43,574	63,794	6,253
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,829	－	－	－
計	118,734	43,574	63,794	6,253
セグメント利益又は損失（△）	17,239	12,254	4,675	210

	その他事業	調整額	中間連結損益計算書計上額
売上高			
顧客との契約から生じる収益	13,646	－	241,174
その他の収益	－	－	－
外部顧客に対する売上高	13,646	－	241,174
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,271	△6,101	－
計	14,917	△6,101	241,174
セグメント利益又は損失（△）	1,178	△10,232	25,326

（注）１．調整額は、以下のとおりです。
セグメント利益の調整額△10,232百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,621百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

３．日本以外の区分に属する主な国または地域

（１）米州地域　....　メキシコ、ブラジル、アメリカ

（２）アジア・オセアニア地域　....　香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、ミャンマー

（３）ヨーロッパ地域　....　オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１.報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	飲料および食品製造販売事業			
	（日本）	（米州）	（アジア・オセアニア）	（ヨーロッパ）
売上高				
顧客との契約から生じる収益	104,412	52,615	72,967	7,213
その他の収益	－	－	－	－
外部顧客に対する売上高	104,412	52,615	72,967	7,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,313	－	－	－
計	109,726	52,615	72,967	7,213
セグメント利益又は損失（△）	10,889	13,685	7,992	△83

	その他事業	調整額	中間連結損益計算書計上額
売上高			
顧客との契約から生じる収益	12,741	－	249,949
その他の収益	－	－	－
外部顧客に対する売上高	12,741	－	249,949
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,324	△6,637	－
計	14,066	△6,637	249,949
セグメント利益又は損失（△）	1,483	△10,389	23,578

（注）１．調整額は、以下のとおりです。
セグメント利益の調整額△10,389百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,425百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
３．日本以外の区分に属する主な国または地域
（１）米州地域　....　メキシコ、ブラジル、アメリカ
（２）アジア・オセアニア地域　....　香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、ミャンマー
（３）ヨーロッパ地域　....　オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア